

令和3年度 予算施策評価表

様式1

施策名	生活環境の保全				予算施策コード	kk13	
担当部局名	県民環境部	環境局	環境政策課	評価責任者	課長 吉田 万弓	連絡先	3493

1 施策の内容

施策の目標	産業型・都市型・生活型公害を防止し、安全で快適な生活環境づくりを進める。
これまでの取組み	<p>大気汚染、水質汚濁、騒音・振動、悪臭、土壌汚染等の公害を防止するとともに、環境ホルモンやダイオキシン類等の化学物質による問題に対応するため、次のような事業を実施している。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・大気汚染防止法に基づく工場等発生源からの大気汚染物質の排出状況調査 ・テレメータシステムによる大気汚染常時監視 ・水質汚濁防止法に基づく工場・事業場の排水監視指導 ・公共用水域の水質常時監視 ・ダイオキシン類対策特別措置法に基づく大気、水質、土壌の環境監視調査等

成果指標名(目標の達成度合いを示す指標)

A	水質、大気及びダイオキシン類に係る環境基準達成率				B	法令等に基づく工場等立入調査における排出基準等適合率					
選択理由	環境汚染の状況を示す客観的指標であるため				選択理由	発生源からの排出状況(大気、水質)を示す客観的指標であるため					
算定方法	全達成地点数/全測定地点数×100				算定方法	全適合件数/全立入調査件数×100					
成果と指標の関係	強	指標の種類(ストック/フロー)	フロー	指標の種類(プラス/マイナス)	+	成果と指標の関係	強	指標の種類(ストック/フロー)	フロー	指標の種類(プラス/マイナス)	+

指標・事業費・人件費の推移

区分	成果指標A			成果指標B			事業費(予算)				事業費(決算)	人件費
	計画	実績	達成率	計画	実績	達成率	予算計	国費	その他	県費		
単位	%			%			千円					
元年度	100	89.8	89.8%	100	99.2	99.2%	135,595	14,095	1,766	119,734		140,869
2年度	100	87.5	87.5%	100	100	100.0%	140,506	16,580	1,757	122,169	121,963	140,062
3年度	100	86.3	86.3%	100	集計中	-	262,597	138,687	1,782	122,128	193,485	127,050
4年度 目標値	100			100			215,679	87,507	1,781	126,391		
最終目標	100			100								

2 施策の評価

県の関与の必要性		説明	安全で快適な生活環境を保全するためには、工場等の発生源対策、環境の汚染状況の監視等の対策が必要であり、これらは関係法令に県の義務として規定されており、県による施策の推進が基本である。				
高い							
成果指標A		説明	環境基準の達成状況は、一部の項目で基準未達成が見られるものの、全体的には概ね良好な状況を保っているが、ダイオキシン類等の有害化学物質による汚染や環境問題の多様化などが引き続き懸念されることから、今後とも積極的に対応していく必要がある。				
成果動向	横這い						
成果向上余地	成果向上が可能						
成果指標B		説明	環境基準の達成状況は、一部の項目で基準未達成が見られるものの、全体的には概ね良好な状況を保っているが、ダイオキシン類等の有害化学物質による汚染や環境問題の多様化などが引き続き懸念されることから、今後とも積極的に対応していく必要がある。				
成果動向	横這い						
成果向上余地	成果向上が可能						
参考：構成事務事業の評価の平均値	成果動向	2.23	順調・向上	成果向上余地	1.13	成果向上は余り望めない	

今後予測される環境変化	環境問題は、従来の産業型公害から都市・生活型公害へと移ってきており、生活排水による水質汚濁等の身近な環境問題への対策、ダイオキシン類や新たな有害化学物質への対応が強く求められている。 また、微小粒子状物質(PM2.5)については、大陸からの越境汚染や健康への影響が懸念されており、現象解明とPM2.5削減に向けた対策の検討が求められている。
-------------	---

3 施策の今後の方向性

環境問題は、従来の産業型公害から都市・生活型公害へと移ってきており、生活排水による水質汚濁等の身近な環境問題への対策、ダイオキシン類や新たな有害化学物質への対応が強く求められている。 また、微小粒子状物質(PM2.5)については、大陸からの越境汚染や健康への影響が懸念されており、現象解明とPM2.5削減に向けた対策の検討が求められている。

4-1 事務事業管理シート（評価対象事業）

										予算施策名				kk13	生活環境の保全					
1 海岸漂着物地域対策推進事業費		指標動向	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	最終目標 (R?)	コスト (単位: 千円)	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	成果動向	4成果順調である	向上余地	4その他				
指標種類1	指標名称1	単位	計画	50	100	100	100	事業費計	8,001	10,435	16,927	17,453	評価	海洋ごみの回収・処理のほか、国、市町等と連携して発生抑制対策を実施し、海洋ごみの根絶させることが最終目標であるが、海洋ごみの回収量については、台風・大雨等の影響に左右されるため、必ずしも成果目標値の達成が見込まれるものではない。						
成果	+	70-	市町事業での海洋ごみの回収量	ト	実績	130	180	79	国費	7,919	10,353	16,835					17,363			
					達成率	260.00%	180.00%	79.00%	その他	41	41	46					45			
					計画	4	5	6	6	県費	41	41					46	45		
指標種類2	指標名称2	単位	計画	4	5	6	6	事業費計	6,221	6,098	7,655	見直し方向性					方向1 このまま継続 方向2 方向3 海岸漂着物対策推進協議会を開催し、発生抑制対策等について協議を行う等、長期的な視点に立った海洋ごみ対策に取り組んでいる。発生抑制対策についてはプラスチックごみ対策に重点的に取り組むため、「プラスチック資源循環促進事業費」で実施する。			
活動	+	70-	回収・処理事業実施市町数	件	実績	4	5	6	国費	6,198	6,071									7,635
					達成率	100.00%	100.00%	100.00%	その他	11	13									10
					計画	1	1	1	1	県費	12									14
指標種類3	指標名称3	単位	計画	1	1	1	1	人役	0.3	0.3	0.3									
活動	+	70-	海岸漂着物対策推進協議会の開催回数	件	実績	1	1	1	人件費	2,042	2,030									1,815
					達成率	100.00%	100.00%	100.00%												
					計画	1	1	1												
実施期間	初期	終期	事業の概要																	
	H25	予定・見込があれば記入	海岸における良好な景観及び環境の保全を図る上で、海岸漂着物等が深刻な影響を及ぼしている現状にかんがみ、海岸漂着物対策を総合的かつ効果的に推進することにより県民の健康で文化的な生活の確保に寄与する。																	
2 衛生環境研究所費		指標動向	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	最終目標 (R?)	コスト (単位: 千円)	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	成果動向	3成果横ばい	向上余地	1成果向上余地が小さい				
指標種類1	指標名称1	単位	計画	0	0	0	0	事業費計	9,577	9,577	9,883	13,820	評価	環境関係法令に基づき、県内の環境状況を監視し指導する公的機関であり、県が実施すべきである。新たに生じる環境問題に対応できるよう、施設を適切に維持管理していくためには、庁舎設備の保守点検や修繕が必要である。						
成果	0	70-	施設管理のトラブル発生件数	件	実績	0	0	0	国費											
					達成率	-	-	-	その他											
					計画	11	11	11	11	県費	9,577	9,577					9,883	13,820		
指標種類2	指標名称2	単位	計画	11	11	11	11	事業費計	9,452	9,516	8,586	見直し方向性					方向1 見直し（拡大・縮小・執行方法の改善等） 方向2 効率性改善 方向3 コスト低減 衛生環境研究所の円滑な業務運営のために必要な最低限の維持管理経費であるため、新施設移転時には、経費等内容を見直す必要あり。			
活動	+	70-	庁舎維持管理委託契約数	件	実績	11	11	11	国費											
					達成率	100.00%	100.00%	100.00%	その他											
					計画				県費	9,452	9,516									8,586
指標種類3	指標名称3	単位	計画					人役	0.3	0.3	0.3									
活動					実績				人件費	2,042	2,030									1,815
					達成率	-	-	-												
					計画															
実施期間	初期	終期	事業の概要																	
	S47	予定・見込があれば記入	公害関係諸法令に基づき、環境や工場・事業所の監視、公害防止技術の指導を行う等、県民の健康を守り、生活環境を保全するために設置している衛生環境研究所の維持・管理業務その他の運営に要する経費である。																	
3 大気汚染常時監視テレメータシステム維持管理費		指標動向	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	最終目標 (R?)	コスト (単位: 千円)	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	成果動向	3成果横ばい	向上余地	1成果向上余地が小さい				
指標種類1	指標名称1	単位	計画	100	100	100	100	事業費計	56,177	58,069	68,837	55,320	評価	大気汚染防止法により県(中核市を除く)に、大気の常時監視が義務付けられている。						
成果	+	70-	大気環境基準達成率	%	実績	88	87	88	国費			12,855								
					達成率	88.00%	87.00%	88.00%	その他											
					計画	67	67	67	67	県費	56,177	58,069					55,982	55,320		
指標種類2	指標名称2	単位	計画	67	67	67	67	事業費計	55,326	57,374	67,681	見直し方向性					方向1 このまま継続 方向2 方向3 法令上の義務であり、必要最低限の維持費としており効率化の余地はないこと、受益者は県民全体であることから受益者負担を定めることはできないことなど、見直しの余地はない。			
活動	+	70-	保守業務委託対象機器数	台	実績	67	67	67	国費											12,689
					達成率	100.00%	100.00%	100.00%	その他											
					計画				県費	55,326	57,374									54,992
指標種類3	指標名称3	単位	計画					人役	1.3	1.3	1.3									
活動					実績				人件費	8,848	8,796									7,865
					達成率	-	-	-												
					計画															
実施期間	初期	終期	事業の概要																	
	S44	予定・見込があれば記入	大気汚染防止法に基づき、知事は大気汚染の常時監視が義務付けられており、気象状況等の影響により大気の汚染が著しくなり、人の健康又は生活環境に影響が生ずるおそれがある場合には、一般への周知を行い健康被害の防止等を図る必要がある。																	

4 汚染土砂等の不適正埋立防止対策費				指標動向	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	最終目標 (R?)	コスト (単位:千円)	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	成果 動向	4成果順調である	向上 余地	2一定の成果向上余 地あり
指標種類1	指標名称1	単位	計画	0	0	0	0	0	-	事業費計 国費 その他 県費	1,225	1,216	1,216	1,216	評価 立入検査等の継続実施により改善指導件数は減少傾向にあり、一定の成果が上がっている。今後とも、地方局、環境政策課、技術企画室等関係機関とさらに緊密に連携することにより、違反事例はさらに削減可能と考えられる。			
成果	0	70-	改善指導件数	件	実績	15	17	9	達成率		1,225	1,216	1,216	1,216				
指標種類2	指標名称2	単位	計画	15	15	15	15	15	-		達成率							
活動	0	70-	土砂条例に基づく特定事業許可件数	件	実績	20	7	7	-	事業費計 国費 その他 県費	1,100	897	972	見直し 方向性 方向1 このまま継続 方向2 方向3				
指標種類3	指標名称3	単位	計画	130	130	130	130	-	達成率		1,100	897	972					
活動	0	70-	立入検査、巡回指導件数	件	実績	169	95	213	達成率									
実施 期間	初期	終期	事業の概要							人役	1.3	1.3	1.3	各地地方局職員が申請事務等を行っているほか、2名以上での定期的な立入調査、随時パトロールを実施する必要があることから、既に最低限の人数、予算で実施しており、これ以上の削減は不可能である。				
	H12	予定・見込があれば記入	愛媛県土砂等の埋立等による土壌の汚染及び災害の発生防止に関する条例(平成12年5月施行)の運用に伴う関係事業者への周知及び事務処理等を行うとともに、不適正土壌による環境汚染や埋立て土砂の崩落等による災害防止を図る。							人件費	8,848	8,796	7,865					

5 環境保全指導推進費				指標動向	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	最終目標 (R?)	コスト (単位:千円)	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	成果 動向	4成果順調である	向上 余地	1成果向上余地が小 さい
指標種類1	指標名称1	単位	計画	100	100	100	100	100	-	事業費計 国費 その他 県費	1,413	1,410	1,411	1,382	評価 事業が順調に推移しており、成果向上余地は小さい。			
成果	+	70-	瀬戸内海の水質環境基準達成率	%	実績	79	79	64	達成率		1,413	1,410	1,411	1,382				
指標種類2	指標名称2	単位	計画	8	8	7	7	7	-		達成率							
活動	0	70-	知事・市長会議総会、シンポジウム、課題検討会等開催数	回	実績	7	4	7	-	事業費計 国費 その他 県費	1,272	1,207	1,200	見直し 方向性 方向1 このまま継続 方向2 方向3				
指標種類3	指標名称3	単位	計画	1	1	1	1	1	-		達成率	1,272	1,207					1,200
活動	0	70-	国に対する建議及び要望回数	回	実績	2	2	2	達成率									
実施 期間	初期	終期	事業の概要							人役	0.2	0.2	0.2	瀬戸内海沿岸の関係府県市と連携して瀬戸内海の環境保全を進めるため、今後も引き続き実施が必要である。				
	S43	予定・見込があれば記入	瀬戸内海沿岸の他府県市と連携して、瀬戸内海の環境保全対策に係る国への要望のほか、瀬戸内海の環境保全に関する思想の普及等に取り組む。							人件費	1,362	1,354	1,210					

6 環境審議会運営費				指標動向	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	最終目標 (R?)	コスト (単位:千円)	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	成果 動向	4成果順調である	向上 余地	1成果向上余地が小 さい
指標種類1	指標名称1	単位	計画	-	-	-	-	-	-	事業費計 国費 その他 県費	1,267	1,267	1,274	1,325	評価 環境審議会は、環境基本法第43条の規定に基づき県に設置される合議制の機関(必置)であり、県が実施しなければならない。また、新型コロナウイルス感染症の拡大状況により柔軟に対応しなければならない。(諮問案件の有無によるため、計画値・目標値は設定できない。)			
成果	+	70-	審議会における答申件数	件	実績	17	5	12	達成率		1,267	1,267	1,274	1,325				
指標種類2	指標名称2	単位	計画	8	8	8	8	8	-		達成率							
活動	+	70-	開催回数(部会を含む。)	回	実績	6	3	4	-	事業費計 国費 その他 県費	1,110	537	578	見直し 方向性 方向1 このまま継続 方向2 方向3				
指標種類3	指標名称3	単位	計画						達成率		1,110	537	578					
活動									達成率									
実施 期間	初期	終期	事業の概要							人役	0.2	0.2	0.2	法令上の義務であり、必要最低限の維持費としており効率化の余地はないこと、受益者は県民全体であることから受益者負担を求めることはできないことなど、見直しの余地はない。				
	S44	予定・見込があれば記入	環境の保全に関して、基本的事項を調査審議する等のため設置している愛媛県環境審議会の開催に要する経費である。							人件費	1,362	1,354	1,210					

7 大気汚染防止対策費				指標動向	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	最終目標 (R?)	コスト (単位:千円)	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	成果 動向	3成果横ばい	向上 余地	1成果向上余地が小 さい
指標種類1	指標名称1	単位	計画	100	100	100	100	100	-	事業費計 国費 その他 県費	5,853	5,411	8,847	8,249	評価 大気汚染防止法により県(中核市を除く)に、固定発生源の立入検査や有害大気汚染物質の常時監視等が義務付けられている。			
成果	+	70-	発生源調査排出基準達成率	%	実績	100	100	100	達成率		500	500	520	520				
指標種類2	指標名称2	単位	計画	150	150	150	150	150	-		達成率	5,353	4,911	6,753				
活動	+	70-	工場・事業場立入調査件数	件	実績	121	96	104	-	事業費計 国費 その他 県費	4,992	4,555	7,414	見直し 方向性 方向1 このまま継続 方向2 方向3				
指標種類3	指標名称3	単位	計画						達成率		4,992	4,555	5,725					
活動									達成率									
実施 期間	初期	終期	事業の概要							人役	4.5	4.5	4.5	法令上の義務であり、必要最低限の維持費としており効率化の余地はないこと、受益者は県民全体であることから受益者負担を求めることはできないことなど、見直しの余地はない。				
	S46	予定・見込があれば記入	大気汚染防止法に基づく固定発生源の立入調査、有害大気汚染物質の常時監視、PM2.5の成分分析、光化学オキシダントに係る緊急時立入調査、酸性雨実態調査及びアスベスト環境調査を実施することにより、大気汚染の未然防止を図る。							人件費	30,627	30,447	27,225					

8 土壌・地下水汚染対策費				指標動向	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	最終目標 (R?)	コスト (単位: 千円)	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	成果動向	3成果横ばい	向上余地	1成果向上余地が小さい				
指標種類1	指標名称1			単位	計画	100	100	100	100	-	事業費計	2,176	2,245	2,236	2,380	評価	事業が順調に推移しており、成果向上余地は小さい。					
成果	+	70-	継続監視調査における環境基準達成率	%	実績	76	76	81			国費				予算							
					達成率	76.00%	76.00%	81.00%			その他											
指標種類2	指標名称2			単位	計画	100	100	100	100	-	事業費計	2,176	2,245	2,236	2,380					見直し方向性	方向1 このまま継続 方向2 方向3	
成果	+	70-	概況調査における環境基準達成率	%	実績	90	100	100			国費				決算							
					達成率	90.00%	100.00%	100.00%			その他											
指標種類3	指標名称3			単位	計画	-	-	-	-	-	事業費計	1,766	1,451	1,506	見直し方向性	方向1 このまま継続 方向2 方向3						
活動	0	70-	一定規模以上の土地の形質変更届出件数	件	実績	69	239	172			国費								決算			
					達成率	-	-	-			その他											
実施期間	初期	終期	事業の概要							人役	0.2	0.2	0.2	見直し方向性					方向1 このまま継続 方向2 方向3			
H14	予定・見込があれば記入		県民の健康を保護することを目的とし、土壌汚染対策法の適切な施行を行う。また、土壌汚染防止にもつなげる地下水の水質保全を目的とし、水質汚濁防止法に基づく地下水の水質常時監視を実施し、汚染が確認された場合には、原因調査等を実施する。							人件費	1,362	1,354	1,210									

9 水質汚濁防止対策費				指標動向	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	最終目標 (R?)	コスト (単位: 千円)	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	成果動向	4成果順調である	向上余地	1成果向上余地が小さい				
指標種類1	指標名称1			単位	計画	82	82	83	85	-	事業費計	33,739	34,610	34,611	34,496	評価	事業が順調に推移しており、成果向上余地は小さい。					
成果	+	70-	汚水処理人口普及率	%	実績	80	81	82			国費				予算							
					達成率	97.56%	98.78%	98.80%			その他											
指標種類2	指標名称2			単位	計画	100	100	100	100	-	事業費計	33,739	34,610	34,611	34,496					見直し方向性	方向1 このまま継続 方向2 方向3	
成果	+	70-	公共用水域の環境基準達成率	%	実績	88	82	77			国費				決算							
					達成率	88.00%	82.00%	77.00%			その他											
指標種類3	指標名称3			単位	計画	0	0	0	0	-	事業費計	31,560	31,896	29,620	見直し方向性	方向1 このまま継続 方向2 方向3						
活動	0	70-	苦情処理件数	件	実績	96	71	71			国費								決算			
					達成率	-	-	-			その他											
実施期間	初期	終期	事業の概要							人役	2.8	2.8	2.8	見直し方向性					方向1 このまま継続 方向2 方向3			
S45	予定・見込があれば記入		水質汚濁に関する苦情の処理、海水浴場の実態調査及び職員研修等を行うことにより、県民の快適環境の確保に資するもの。また、公共用水域の環境基準を達成するために、水質汚濁防止法等に基づく公共用水域の常時監視、事業場の監視指導等を実施する。							人件費	19,057	18,945	16,940									

10 瀬戸内海水質汚濁総合調査費				指標動向	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	最終目標 (R?)	コスト (単位: 千円)	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	成果動向	4成果順調である	向上余地	4その他					
指標種類1	指標名称1			単位	計画	100	100	100	100	-	事業費計	3,191	3,215	3,254	32,354	評価	事業が順調に推移しており、成果向上余地は小さい。						
成果	+	70-	窒素りんの水質環境基準達成率	%	実績	100	100	100			事業費計	3,191	3,215	3,254	32,354					予算			
					達成率	100.00%	100.00%	100.00%			その他												
指標種類2	指標名称2			単位	計画	100	100	100	100	-	事業費計	2,714	2,432	2,838	見直し方向性					方向1 このまま継続 方向2 方向3			
成果	+	70-	CODの水質環境基準達成率	%	実績	100	100	100			国費	2,714	2,432	2,838		決算							
					達成率	100.00%	100.00%	100.00%			その他												
指標種類3	指標名称3			単位	計画	19	19	19	19	-	事業費計	0.4	0.4	0.4		見直し方向性	方向1 このまま継続 方向2 方向3						
活動	0	70-	測定地点数	地点	実績	19	19	19			国費				決算								
					達成率	-	-	-			その他												
実施期間	初期	終期	事業の概要							人役	0.4	0.4	0.4	見直し方向性	方向1 このまま継続 方向2 方向3								
S48	予定・見込があれば記入		瀬戸内海の水質等の分布及び経年変化を把握するため、瀬戸内海沿岸の11府県が、国が指定した期日に瀬戸内海全域の水質、底質及びプランクトン調査を一齐に実施するもの。							人件費	2,723	2,707	2,420										

11 化学物質環境調査費				指標動向	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	最終目標 (R?)	コスト (単位: 千円)	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	成果動向	4成果順調である	向上余地	4その他					
指標種類1	指標名称1			単位	計画	100	100	100	100	-	事業費計	2,985	3,012	617	3,030	評価	事業が順調に推移しているため、成果向上余地は小さい。						
成果	+	70-	化学物質環境実態調査実施率	%	実績	100	100	100			事業費計	2,985	3,012	617	3,030					予算			
					達成率	100.00%	100.00%	100.00%			その他												
指標種類2	指標名称2			単位	計画	3	3	3	3	-	事業費計	350	145	213	見直し方向性					方向1 このまま継続 方向2 方向3			
活動	0	70-	測定地点数	地点	実績	3	3	3			国費	350	145	213		決算							
					達成率	-	-	-			その他												
指標種類3	指標名称3			単位	計画	-	-	-	-	-	事業費計	0.1	0.1	0.1		見直し方向性	方向1 このまま継続 方向2 方向3						
活動	0	70-	測定地点数	地点	実績	-	-	-			国費				決算								
					達成率	-	-	-			その他												
実施期間	初期	終期	事業の概要							人役	0.1	0.1	0.1	見直し方向性	方向1 このまま継続 方向2 方向3								
H6	予定・見込があれば記入		化学物質による環境汚染の未然防止を図るため、国委託により、全国の都道府県が、環境中の化学物質の濃度レベルを調査し、経年変化を把握するもの。							人件費	681	677	605										

12 ゴルフ場農業適正使用推進事業費		指標動向	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	最終目標 (R?)	コスト (単位: 千円)	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	成果動向	4成果順調である	向上余地	1成果向上余地が小さい
指標種類1	指標名称1	単位	計画	100	100	100	100	-	事業費計	186	188	188	188	評価 事業が順調に推移しているため、成果向上余地は小さい。		
成果	+	70-	実績	100	100	100	100	国費								
			達成率	100.00%	100.00%	100.00%		その他								
指標種類2	指標名称2	単位	計画	100	100	100	100	-	事業費計	186	188	188	188			
成果	+	70-	実績	100	100	100	100	国費								
			達成率	100.00%	100.00%	100.00%		その他								
指標種類3	指標名称3	単位	計画	26	26	26	26	-	事業費計	124	66	81	81			
活動	+	70-	実績	26	26	26	26	国費								
			達成率	100.00%	100.00%	100.00%		その他								
			達成率	100.00%	100.00%	100.00%		県費	124	66	81					
実施期間	初期	終期	事業の概要					人役	0.4	0.4	0.4	見直し方向性 ゴルフ場における農業の危害防止並びに周辺環境の保全を図るため、今後も引き続き実施が必要である。				
	H1	予定・見込があれば記入	ゴルフ場における農業の危害防止並びに周辺環境の保全を図るため、ゴルフ場への立入検査、現地指導を行う。また、農業管理責任者等を「ゴルフ場農業適正使用士」として認定し、芝の省農薬管理を促進する。					人件費	2,723	2,707	2,420					

13 騒音・振動・悪臭防止対策費		指標動向	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	最終目標 (R?)	コスト (単位: 千円)	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	成果動向	3成果横ばい	向上余地	1成果向上余地が小さい
指標種類1	指標名称1	単位	計画	0	0	0	0	-	事業費計	1,360	1,454	1,269	1,231	評価 騒音・振動・悪臭対策は、一義的には市町が対応するが、これらに伴う公害苦情について、県は公害紛争処理法に基づいて対応する必要があり、市町等の技術指導等を行っている。また、自動車騒音の常時監視等の調査は県の対応が義務付けられている。		
成果	0	70-	実績	214	254	246		国費								
			達成率	-	-	-		その他								
指標種類2	指標名称2	単位	計画	100	100	100	100	-	事業費計	1,360	1,454	1,269	1,231			
成果	+	70-	実績	100	100	100	100	国費								
			達成率	100.00%	100.00%	100.00%		その他								
指標種類3	指標名称3	単位	計画	16	16	16	16	-	事業費計	874	871	708	708			
活動	+	70-	実績	16	16	16	16	国費								
			達成率	100.00%	100.00%	100.00%		その他								
			達成率	100.00%	100.00%	100.00%		県費	874	871	708					
実施期間	初期	終期	事業の概要					人役	1.0	1.0	1.0	見直し方向性 自動車騒音の常時監視は法令上の義務であり、民間委託を行いコスト改善を図っていること、受益者は県民全体であることから受益者負担を求めることはできないことなど、見直しの余地はない。				
	S44	予定・見込があれば記入	騒音・振動・悪臭の苦情処理等に係る実態調査及び市町・工場等の技術指導等を行うとともに、松山空港周辺における航空機騒音の監視調査を行い、騒音・振動・悪臭防止対策を推進することにより生活環境の保全を図る。					人件費	6,806	6,766	6,050					

14 ダイオキシン類監視指導分析事業費		指標動向	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	最終目標 (R?)	コスト (単位: 千円)	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	成果動向	3成果横ばい	向上余地	1成果向上余地が小さい
指標種類1	指標名称1	単位	計画	100	100	100	100	-	事業費計	3,952	3,813	3,988	3,988	評価 ダイオキシン類対策特別措置法により県(中核市を除く)に、常時監視や特定施設の設置の届出の受理や指導等が義務付けられている。		
成果	+	70-	実績	100	100	100	100	国費								
			達成率	100.00%	100.00%	100.00%		その他								
指標種類2	指標名称2	単位	計画	33	33	33	33	-	事業費計	3,952	3,813	3,988	3,988			
活動	+	70-	実績	33	33	33	33	国費								
			達成率	100.00%	100.00%	100.00%		その他								
指標種類3	指標名称3	単位	計画					-	事業費計	2,751	3,386	3,230	3,230			
活動	+	70-	実績					国費								
			達成率	-	-	-		その他								
			達成率	-	-	-		県費	2,751	3,386	3,230					
実施期間	初期	終期	事業の概要					人役	0.3	0.3	0.3	見直し方向性 法令上の義務であり、H20年度から民間委託によりコスト改善を図っていること、受益者は県民全体であることから受益者負担を求めることはできないことなど、見直しの余地はない。				
	H12	予定・見込があれば記入	ダイオキシン類対策特別措置法に基づき、知事は当該都府県の区域に係る大気、水質(水底の底質を含む。)及び土壌のダイオキシン類による汚染の状況の常時監視や特定施設の設置等の届出の受理や指導等が義務付けられている。					人件費	2,042	2,030	1,815					

15 高圧ガス火薬電気取締費		指標動向	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	最終目標 (R?)	コスト (単位: 千円)	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	成果動向	2成果低迷している	向上余地	2一定の成果向上余地あり
指標種類1	指標名称1	単位	計画	7	7	7	7	-	事業費計	4,493	4,584	4,487	4,487	評価 本県において重大事故は発生していないものの、老朽施設からの軽微な漏洩が増加傾向にある。		
成果	-	70-	実績	8	6	13		国費								
			達成率	87.50%	116.67%	53.85%		その他								
指標種類2	指標名称2	単位	計画	300	300	300	300	-	事業費計	4,493	4,584	4,487	4,487			
活動	+	70-	実績	406	325	275		国費								
			達成率	135.33%	108.33%	91.67%		その他								
指標種類3	指標名称3	単位	計画					-	事業費計	3,366	2,429	2,619	2,619			
活動	+	70-	実績					国費								
			達成率	-	-	-		その他								
			達成率	-	-	-		県費	3,366	2,429	2,619					
実施期間	初期	終期	事業の概要					人役	7.4	7.4	7.4	見直し方向性 このまま継続				
	S25	予定・見込があれば記入	高圧ガス、液化石油ガス、火薬類、武器の製造、販売等及び電気工業に関し、各関係法令に基づく指導、取締を行なうことにより、災害を防止し、公共の安全を確保する。					人件費	50,365	50,069	44,770					

4-2 事務事業管理シート（評価対象外事業）

予算施策名

kk13

生活環境の保全

1 環境保全先端研究設備整備事業費	コスト (単位：千円)				R元年度	R2年度	R3年度	R4年度		コスト (単位：千円)		
	事業費計	国費	その他	県費						事業費計	国費	その他
評価対象外の理由	0	0	103552	34760					0	0	58,584	
その他			103552	34760							58,584	
評価対象外その他の理由(記述)			0	0							0	
令和3年度及び4年度に予算計上しているが、事業の性質上単年度事業扱いのため			0	0							0	
									人役		0.3	
									人件費		1,815	